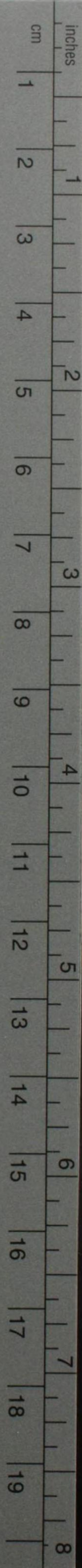


Kodak Gray Scale



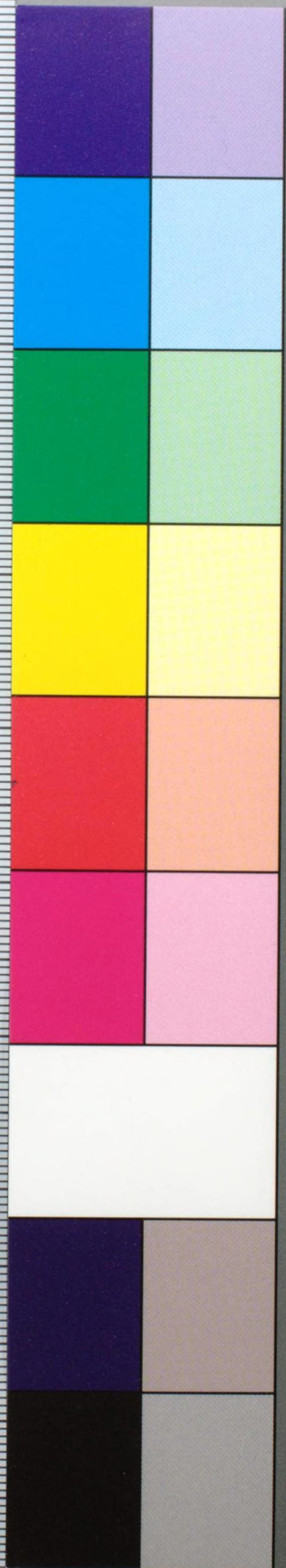
© Kodak, 2007 TM: Kodak

- A 1 2 3 4 5 6 **M** 8 9 10 11 12 13 14 15 **B** 17 18 19



Kodak Color Control Patches

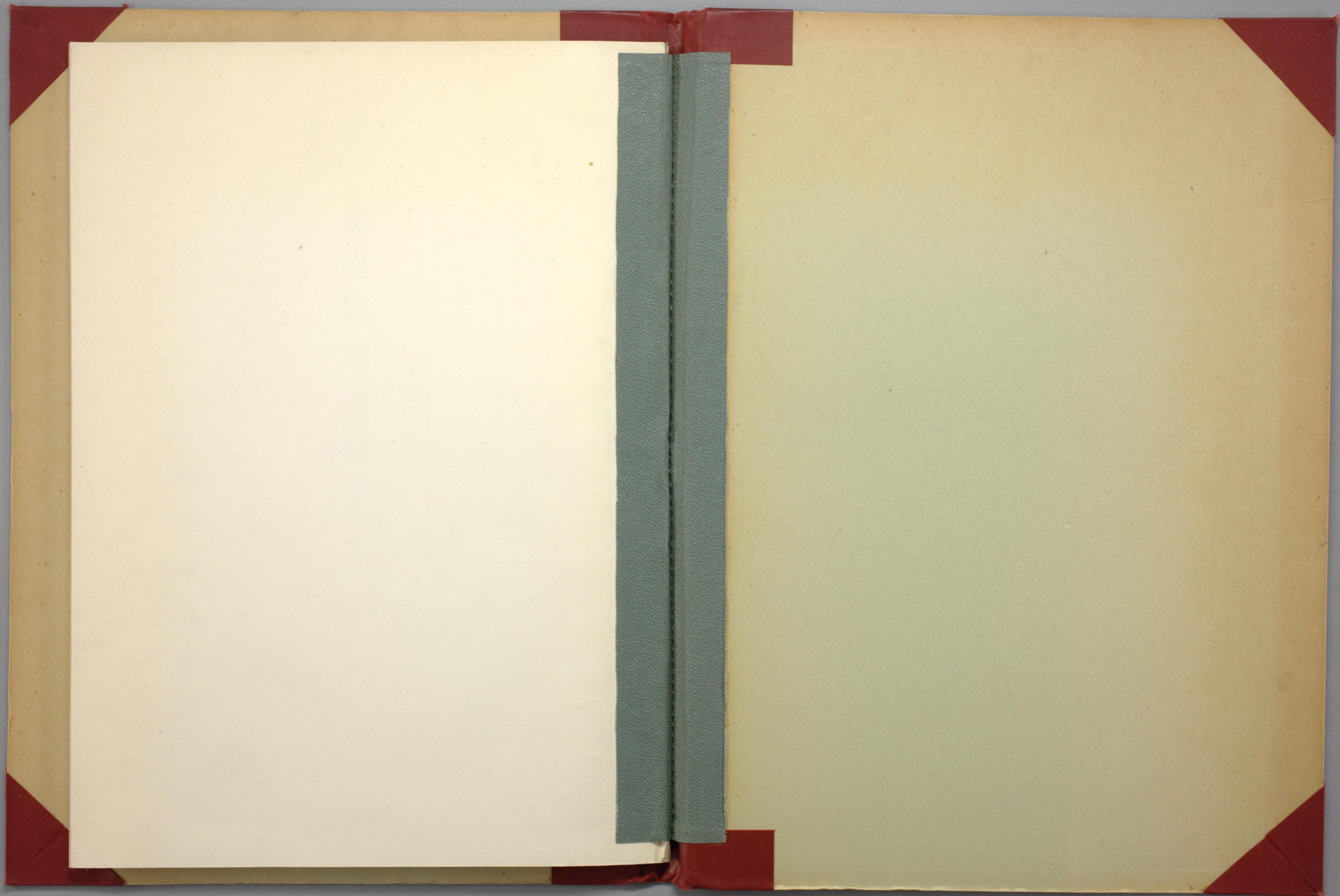
- Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black



317.34
So653o2



恩給制度の沿革
昭和32年5月
総理府恩給局
国立国会図書館



317.34

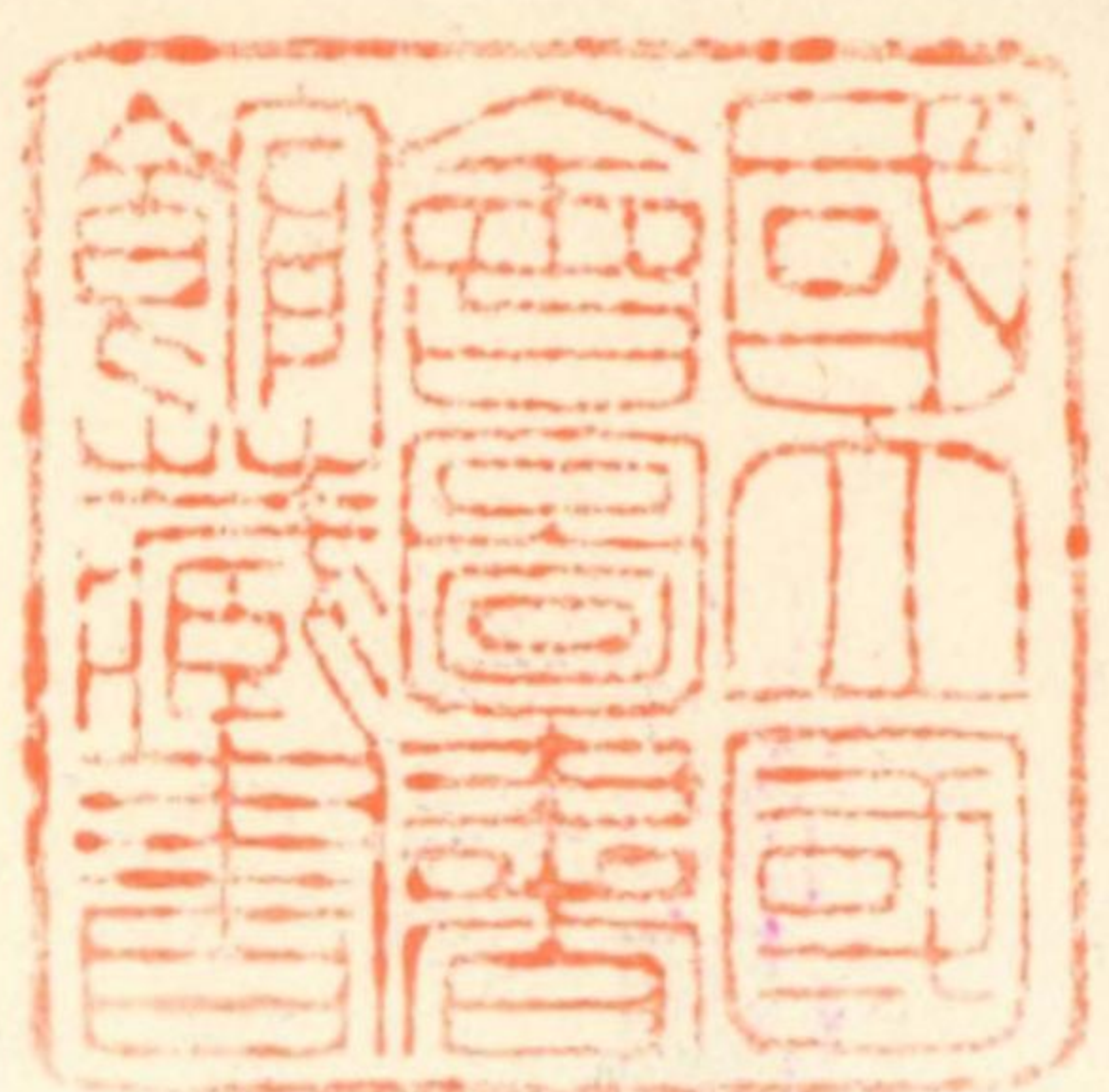
Sob5302

昭和三十三年五月

恩給制度の沿革

総理府恩給局

317.34
S065302



430388

目次

はしがき

第一 明治初年から恩給法（大正十二年法律第四八号）制定前まで

- 一 軍人の恩給……………1
- 二 文官の恩給……………5
- 三 教育職員の恩給……………6
- 四 警務員の恩給……………7
- 五 宮内官の恩給……………9
- 第二 恩給法制定から太平洋戦争終結まで
- 一 恩給法制定の経緯……………9
- 二 昭和八年の恩給法の改正……………11
- 三 傷病恩給にみられたその後の変革……………14

第三 太平洋戦争終結から昭和二十八年法律第百五十五号制定まで

四 公務扶助料にみられたその後の変革……………16

一 軍人恩給の廃止と昭和二十八年法律第百五十五号による旧軍人恩給制度の制定……………18

二 給与制度の改正に伴う改正……………22

三 新憲法施行後の官吏制度その他諸制度の変革に伴う改正……………23

四 昭和二十八年法律第百五十五号制定後における制度の改正……………24

附

第一 現行恩給法の概要

一 恩給の種類……………28

二 恩給法上の公務員……………30

三 恩給の給与条件……………31

四 恩給権の異動消滅……………34

五 恩給受給者の保護……………36

六 恩給納金制度……………37

第二 恩給制度に対する人事院勧告等

一 人事院勧告……………37

二 公務員制度調査会の答申……………38

は し が き

一 恩給制度は、遠くギリシャ・ローマの時代すでにみられるところであつて、戦争のため不具廢疾となつた軍人や戦死者の遺族に土地を与えてその生活を保障するという形をとつてあらわれている。この時代の恩給は、明らかに王侯の恩恵として認められたものであつて、社会上の制度として認められたものではない。その後、フランスをはじめとして各国に恩給制度の發達をみるに至つたものであるが、これを沿革的にみれば、制度的には、国の發達の歴史的要請と表裏一体をなすものとして、まず、軍人恩給にはじまり文官恩給におよんでいる。

わが国の恩給制度もまた明治維新を契機として出發した近代国家における官吏制度の生成發展とその歩みを同じくしている。この恩給制度は、多様から統一への、また、統一から多様への歴史の変遷を示すと同時に、その時代時代における政策的要請、特に軍事的要請ならびに財政的要請を多分に反映している。これに加えるに、太平洋戦争後におけるインフレーション、連合軍の占領政策および新憲法の施行に伴う諸制度の变革が恩給制度に与えた影響は、同制度史上きわめて波瀾に富む多彩な時代を現出せしめている。かくて、明治八年にはじまり今日に至る約八十年の恩給制度の歴史は、連めんたる一連のゴブラン織にもたとえることができる。

二 試みに、いま、この流れを分つてみると、

後者については

「戦地若クハ公務中偶然ノ事故ニ由テ重傷ヲ受ケ不治ニ至ル者ハ恩給ヲ受クルノ権利ヲ有セシム、重病ノ人陸軍服役ノ疲労危難ヨリシテ殆シ不治ナリト認メラルル者同シク此権利ヲ有セシム」とある。

(2) 寡婦（孤児）扶助料

現行の公務扶助料および普通扶助料に相当するもので、前者は、「其夫ノ官階ニ属セル停年恩給ノ最上限ノ半数」、後者は、「其夫ノ官階ニ属セル停年恩給最上限ノ四分ノ一」に均しい給額を給する。

(3) 罷役後恩給

将校が公務によらない傷痍疾病により罷役となつたとき給せられるもので、「罷役ニ入ルノ初メ服役実期十五年満限ノ者ニ非レハ之ヲ受クルコトヲ得ス」とあり、「其給額」は、将校の「官階ニ準スル恩給ノ最下限ノ給額三十分ノ一ヲ以テ服役実期ノ年数ニ乗シテ給ス」とある。

(4) 罷役 俸

服役十一年以上十五年未満の将校に対し就役年限の二分の一の期間について罷役俸を支給する。

(5) 罷役 恤金

下士卒およびこれと同等のものが服役中受けた傷痍疾病により罷役にはいつたものに給せられる。

なお、「陸軍恩給令」は、従軍年加算を認め、「軍人停年恩給ヲ受クヘキ服役期限ニ達スル者ハ其ノ年限中ニ従軍年ヲ算入」することができるものとし、「其実期中ニ従軍年ヲ二倍シテ算入」するのは、「戦時日本外ノ戦地服役」であり、「其実期中ニ従軍年ヲ全年トシテ算入」するのは、「内地戦時ノ定ニテ戦闘ニ因テ世ノ静謐ヲ復スルニ与リテ力アル時」「日本外ノ地ニ於テ鎮戍シタル軍隊ニ在ル時」「海戦ノ時ニ当リ其船中ニ在ル時」等の場合であり、また、「実期

ノ中半数トシテ算入」するのは、「海戦ノ時ニ当リ海岸防禦ノ服役」の場合であるとしている。

(二) つぎに、海軍退隠令の内容は、退隠料、帯傷扶助料（退隠料の外に増給せられるもので現在の増加恩給に該当）、寡婦孤児扶助料（現在の公務扶助料に該当）、賑恤金（帯傷扶助料を受ける者およびこれに該当しない軽度の傷痍者に対し、一時金として年俸の十分の一から一年分までを給し、寡婦孤児扶助料を受ける寡婦孤児に対しても公務員死亡の際妻には年俸全額、孤児には三分の一を給する。）の四となつている。

二 明治十六年には、太政官達第三十七号「陸軍恩給令」、同第三十八号「海軍恩給令」が定められた。これは、「旧陸軍恩給令」、「罷役俸並恤金令」および「海軍退隠令」に大改正を加えたものであつて、その内容は、陸海軍ともに同様であるが、そのおもなものをあげれば、つぎのとおりである。

(1) 退職恩給

これは、陸軍の将校の恩給に関する名称であつて、陸軍下士官以下については、免除恩給、海軍については、退役恩給という名称を用いている。

服役実期十一年以上で定限の年令に達したもの、疾病により^{論旨}退職のもの、又は公務により傷^疾疾病をうけ退職したものに給される恩給である。

(2) 公務傷病加給

(3) 寡婦孤児扶助料

本令においては、寡婦孤児ともになく、従来死亡者によつて生活した父母、祖父母のあるときは、情状により寡婦に給すべき額の三分の二を給することとしている。

(4) 賑恤金

これには、つぎのごときものがある。

- (イ) 下士卒の軽度傷病退職に対する一時金。
- (ロ) 下士卒の非公務傷病退職で程度の重いものに対する一時金。
- (ハ) 現行の恩給法第八十一条の一時扶助料に該当するもの。
- (ニ) 給 助 金
- (ホ) 下士卒以上のものの現役中の死歿又は五年以上勤続の後罷役、免官となり他に恩給、扶助料を給せられないものに給する一時金である。

(6) 従軍加算

従軍加算については、「旧陸軍恩給令」と同様の内容をもつたものが規定せられている。

三 明治二十三年には、法律等四十五号をもつて「軍人恩給法」が制定せられ、法体系上も陸海軍共通の恩給法となつた。その内容は、ほほ、明治十六年の「陸海軍恩給令」を継承している。

四 軍人およびその遺族の恩給の特令に関する特別規定としては、つぎのごときものがある。

- (1) 明治二十四年法律第四号をもつて「明治七年以後ノ戦役ニ死歿シタル軍人、軍属ノ遺族、父母及祖父母扶助ニ関スル法律」が制定せられ、明治七年佐賀、台湾の役、明治九年熊本、山口の役、明治十年鹿兒島の役の軍人、軍属死歿者の遺族に扶助料が給されている。
- (2) 明治三十三年法律第七十六号をもつて「台湾ニ服役スル軍人ノ恩給及遺族扶助ニ関スル法律」が制定せられている。
- (3) 大正七年には、「朝鮮軍人及朝鮮軍人遺族扶助令」、大正十年には、「朝鮮ニ於ケル憲兵補ノ恩給ニ関スル規程」が制定せられている。

二 文官の恩給

一 文官の恩給制度は、明治十七年太政官達第一号「官吏恩給令」によつて創設された。その内容は、つぎのごときものとなつている。

(1) 恩 給

現在の普通恩給に該当するもので、満十五年以上奉職、六十才以上で退官を許した場合を原則としている。

(2) 増加恩給

現在の増加恩給に該当するものである。

(3) 扶助料

現在の普通扶助料又は公務扶助料に該当するものであるが、判任官については、原則として支給せず、恩給年限に達したもので公務死亡した場合に限り特旨をもつて支給することとしている。なお、受給遺族の範囲は、寡婦、孤児を原則とし、特定の場合、父母、祖父母にも扶助料額を三分の二以内として支給することを認めている。

(4) 一時扶助料

現在の恩給法第八十一条の一時扶助料に該当するものである。

なお、官吏恩給令第七条によれば、在職年数の計算は、明治四年八月にさかのほつて行うこととされており、それ以前から在職しているものについては、明治四年七月当時の月俸の二分の一にその在職年数を乗じた額を恩給支給の際、別途一時賜金として給与することとしている。

二 明治二十三年には、「官吏恩給法」(法律第四三号) および「官吏遺族扶助法」(法律第四四号)が制定された。右の「官

吏恩給令」は、これらの法律が制定されるまでの間、二、三の改正が行われているが、明治二十三年これらの法律の制定により、官吏の恩給は、単なる恩恵ではなく権利であることが明定された。

その内容においては、生存者の恩給については、旧令と大差がないが、遺族の恩給については、旧令において高等官のみを対象としていた原則を改め、判任官の遺族についても同等の処遇をすることとしたこと、およびこれに関連して国の財政的負担を緩和するため、各国の例にならない、俸給の百分の一の納金制度が設けられたことである。なお、現行の一時恩給に該当するものについては、恩給から切りはなし、別途明治二十三年勅令第九十八号「文官判任以上ノ者退官賜金ノ件」を制定し、在職満一年以上十五年未満で退官した者（自己の便宜によつて退官したものを除く。）について、退職当時の俸給の二分の一に在職年数を乗じた額を一時金として支給することとしている。

三 「官吏恩給法」および「官吏遺族扶助法」は、その後、しばしば小修正を加えられているが、わが国の統治範囲が台湾、樺太、朝鮮、関東州と拡張せられたのに伴い、これらの外地在勤官吏について在勤加算の制度等が適用せられることとなった。

四 大正九年法律第十号をもつて、大正九年七月三十一日現在において年金恩給を受ける者に十割以内の額を増額することとした。

三 教育職員の恩給

一 明治二十三年に「市町村立小学校教職員退隠料及遺族扶助法」（法律第九〇号）、「府県立師範学校長俸給並公立学校職員退隠料及遺族扶助法」（法律第九一号）が制定されている。

この両法は、「官吏恩給法」制定におくれること四箇月で公布せられ、その内容は、それとほぼ同様であるが、特記すべき点は、つぎのごときものである。

(1) 退隠料および扶助料の負担については、市町村立小学校教員については府県、府県立師範学校長および公立中学教員については、国庫とせられている。しかして、納金は、前者については、本人および市町村において俸給の百分の一あてを府県に納付するほか、国庫において二百分の一を給与することとしており、また、後者については、本人および府県において俸給の百分の一あてを国庫に納入すべきものとせられている。

(2) 給与の裁定権限については、前者にあつては、府県知事、後者にあつては、文部大臣が行うこととせられている。

(3) 一時恩給に該当するものについての規定も含まれている。

二 右の二つの法律は、明治二十九年法律第十三号をもつて、前者は、市町村立の徒弟学校、実業補習学校の教員に、後者は、公立の高等女学校、専門学校、技芸学校その他の公立学校の学校長、教員に拡充され適用されることとなった。

三 その後、文官のところで述べたように統治領域の拡大に伴い、台湾、樺太、朝鮮における公立学校職員たる文官およびその遺族又は在外指定学校の職員およびその遺族についても、これらの法律を準用又は適用せらるることとなった。

四 大正十年にいたり、法律第十八号をもつて、従来、文部大臣に属していた退隠料扶助料の裁定権限は、文部大臣をはなれて内閣総理大臣に属するものとせられた。

四 警務員の恩給

一 明治十五年には、「巡查看守給助例」（太政官達第四一号）が制定された。給助の内容は、つぎのとおりである。

(1) 退職給助

巡查又は看守で勤続満十年以上の者に終身間給するものとし、満五年以上は一時金を給するものとされている。

- (2) 傷病給助
職務のため負傷した者に終身給されるものである。
- (3) 死亡給助
職務死亡者の遺族に給される。
- (4) 療治料
職務のため負傷又は伝染病に罹病した者に給される。
- (5) 祭祀料
奉職中死亡した者に給される。

なお、給付額の最高、最低基準が定められているが、それは具体的には各地方において定めるものとし、内務卿の認可を経て施行せられるべきものとされている。

二 明治三十四年には、「巡查看守退隠料及遺族扶助法」(法律第三八号)が制定された。

給付の内容においては、文官とほぼ同様であるが、特記すべき点は、つぎのとおりである。

- (1) 退隠料給付の条件として、在職年は文官の場合十五年を十年、年令の点で文官六十才を五十才としている。
- (2) 一時恩給に該当する規定を盛り込んでいる。
- (3) この法律は、巡查、看守のほか、陸海軍監獄看守、海軍警査、貴衆両院の守衛、警視庁消防手、女監取締およびこれらの者の遺族に適用するものとしている。

この法律は、その後、判任官の待遇を受ける消防手およびこれらの者の遺族にも適用されることとなった。

三 明治四十三年に至り、「警部補退隠料及遺族扶助料ニ関スル法律」(法律第三〇号)が公布せられ、前述の「巡查看守退隠料及遺族扶助法」は、警部補およびその遺族にも準用せられることとなった。

四 明治三十五年には、「台湾在勤巡查看守等ノ退隠料及扶助料ニ関スル法律」(法律第二九号)によつて、在勤加算に關する規定および風土病、流行病により廢疾となつた者に関する退隠料の規定がなされている。これは、その後の立法措置によつて、朝鮮、関東州、樺太在勤の巡查、看守にも準用せられ、また、朝鮮在勤の陸軍監獄看守、陸軍警査にも準用された。

五 宮内官の恩給

一 明治二十三年宮内省達により、「宮内省官吏恩給例」、「宮内省准官吏恩給例」、「宮内省官吏准官吏遺族扶助例」が定められているが、その給付の内容、条件は、「官吏恩給法」、「官吏遺族扶助法」と同様である。

二 皇宮警手については、明治二十六年、「皇宮警手給助例」が制定されたが、大正七年「皇宮警手恩給令」の制定によつて廢止せられ、その後在勤加算年の規定(明治四十三年皇室令第四一号)および朝鮮宮内官に関する規定(大正七年皇室令第七号)等が定められた。

第二 恩給法(大正十二年法律第四八号)制定から太平洋戦争

終結まで

一 恩給法制定の経緯

一 さきに述べたように、わが国の恩給制度は、明治初年以來それぞれ公務員種別にそれぞれ独立して規制せられてきたため、諸外国の例にくらべてその歴史は比較的新しいにもかかわらず、複雑をきわめ、不統一不権衡のそしりをまぬがれることができなかった。ここにおいてか、歴代の政府としても各種恩給の統一改善をしなければならぬとして慎重審議をつづけてきたのであるが、これが実施のためには莫大な経費を要するというので容易に成案をうるにいたらなかつた。しかしながら、原内閣の末期にいたり、四囲の情勢は、もはやこれが遷延を許さないものとなつたので、政府は、第四十六回帝国議会上に恩給法案を提出したところ、貴衆両院において若干の修正を加えられた後通過した。

かくして、同法は、大正十二年四月十四日法律第四十八号をもつて公布せられ、同年十月一日から施行されたのである。

二 この恩給法立案の趣旨を提案説明等から摘記すれば、つぎのとおりである。

(1) 恩給額の増額

(イ) 遺族扶助料は、従来、恩給額の三分の一であつたのを二分の一と改め、また、公務死亡者の扶助料は、従来、恩給額の三分の二であつたものを、戦争または戦争に準ずべき公務死亡者の遺族にはその全額、普通公務によるものについてはその十分の八としたこと。

(ロ) 傷病恩給の最下限を引き上げる等増額改善をはかつたこと。

(ハ) 明治四十三年以前の文官、学校職員、巡查等の恩給の増額をはかつたこと。

(2) 恩給法の整理統一

(イ) 文官恩給、軍人恩給、学校職員恩給、巡査看守恩給、その他各府県で実施している待遇職員の恩給等に関する法令およびそれに附随した多数の法令の内容統合整理相互の関連を考慮しつつ内容および形式においてその可及的統一をはかつたこと。

(これにより従来の法律二十八、勅令十四、太政官達を廃止し、従来複雑であつたものが簡易化された。)

(ロ) 公務員相互間の交渉統一をはかるため、在職年につき通算の措置を講じたこと。

(3) その他

(イ) 加算年の計算方法について公平を期しうるようにしたこと。

(ロ) 公務傷病恩給の請求権の時期的制限を退職後の五年に延長したこと。

(ハ) 五年を経過した場合においても、恩給審査会の議決により公務起因の事実が顕著であるときは、これに傷病恩給を給するみちをひらいたこと。

(ニ) 五年の有期の傷病恩給制度を設けたこと。

(ホ) 寡婦の恩給について在職中婚姻という制限を撤廃したこと。

(ヘ) 寡婦の分家等の場合を失権せしめないこととしたこと。

三 なお、この法律においては、

(1) 公務員の種別を文官、軍人、教育職員、警察監獄職員および待遇職員の五とし、このほか、公務員に準ずべきものとして準文官、準軍人および準教育職員の三種を認めている。

なお、この文官の中には、宮内官は含まれないものとされている。

(2) 給付の内容については、普通恩給、増加恩給、一時恩給、傷病賜金、扶助料、一時扶助料の六種とし、従来、各種の名称をもつて呼ばれた年金、一時金を統一した。

二 昭和八年の恩給法の改正

一 改正の経緯

新恩給法の制定後、財政上の見地から恩給法を改正しなければならないとする議がおこり、歴代の内閣は、鋭意恩給制度についての検討をつづけた。

(1) まず、大正十五年、若槻内閣においては、その設置した行政調査会の特別委員によつてその改正案を審議したが遂に決定をみるに至らなかつた。

(2) ついで、昭和三年、時の田中内閣は、行政制度審議会においてこれを調査審議させたところ、審議会は、答申案を作成しこれを政府に提出したので、政府は、これに基いて改正法の立案に着手したが、議会に提出する前にこれを中止せざるを得ない事情に立ち至つた。

(3) さらに、昭和六年、浜口内閣は、臨時行政財政審議会を設置し、恩給法の改正を重要施策の一つとしてとりあげ、これが調査審議を行うこととし、國務大臣を主班とする特別委員会において審議の結果決定案を作成するに至つた。しかしながら、右の案の中には必ずしも実状に適しない点があり、法律案の作成も進捗しないうち、浜口首相が兇手にたおれて内閣が瓦解したので、恩給法の改正も自然消滅となつた。

(4) 昭和七年五月、斎藤内閣の成立するや、実現可能な改正案をうる方針のもとに、特に審議会等を設けることなく、柴田書記官長、堀切法制局長官を中心として、恩給局において原案の作成にあつた。かくして、改正案をうるに至つたので、これを世論に問うて必要な修正を加えて、遂に、昭和八年二月、第六十回帝國議会で恩給法改正案を提出し、三月二十三日兩院を通過し、四月十日法律第五十号をもつて公布、十月一日から施行されることになつた。

二 改正法のおもな内容

改正の目的は、一面、これにより年年の恩給給与総額の急激な膨張を押さえて財政上の負担を減ずるとともに、他面、

恩給法中に存する諸種の不合理不備を是正して完備した恩給制度の確立を企図するにあつた。

いま、改正のおもな諸点をあげれば、つぎのとおりである。

(1) 普通給恩年限が原則として二年延長され、文官（國務大臣は七年）、教育職員および待遇職員は十七年に、準士官以上の軍人は十三年に、警察監獄職員は十二年になつた。例外として、下士官以下の軍人だけは一年延長して十二年になつた。

(2) 恩給金額算出の基礎となるべき俸給を原則として退職前一年内に受けた俸給の総計とした。

(3) 一時恩給および一時扶助料は、三年以上勤続した者にのみ給することとした。

(4) 昭和九年四月一日以降昇給又は就職した文官、中等程度以上の教育職員および待遇職員は納金を俸給の百分の二に増率せられ、軍人（兵を除く）、小学程度の教育職員および警察監獄職員は新たに俸給の百分の一の納金を給付することになつた。

(5) 恩給法第九十九条を廃止して、教育職員と他の公務員との在職年の通算を認め、恩給停止関係を他の公務員と同様とした。

(6) 公務に起因して死亡した者および増加恩給の受給者の遺族扶助料は、死亡の時から五年間は十分の三を加給することとした。

(7) 傷病賜金中第一款から第四款までを傷病年金に改正し、かつ、下士官以下のみでなく、一般公務員にもこれを給することにした。

(8) 失権原因中刑に処せられたものの条件を加重し、事実上の婚姻関係にはいつた遺族についての失権に関する規定を設けた。

- (9) 一時恩給を受けた者が再就職して普通恩給を給せられるべき場合には、前退職から再就職までの期間に応じて普通恩給を減ずる措置を講ずることとした。
- (10) 普通恩給の若年停止（三十五歳までは六分の一、四十歳までは八分の一）の規定を設けた。
- (11) 多額所得者の普通恩給を一部停止することにした。
- (12) 加算規定を改正し、新設した。
- (13) 休職、帰休、待命等の期間は、これを半減計算することとした。
- (14) 受給権の調査を二年に一回行うこととした。
- (15) 公務傷病の程度については、出訴できないこととした。

三 傷病恩給にみられたその後の変革

一 昭和八年法律第五十号においてもすでに傷病恩給についての変革が加えられているが、これは、満洲事変を契機として行われたものである。すなわち、従来、増加恩給を給する程度に達しない下士官以下の傷病軍人には傷病賜金（一時金）が給与せられていたが、この程度のものうち第一款症から第四款症までの傷病にかかり、かつ、永続性を有するものと認められるものに対しては、新たに傷病年金の制度が設けられた。

二 ついで、昭和十三年、時局にかんがみ、傷病軍人ならびに戦死者、公務死亡者、増加恩給受給者等の遺族を優遇するため増加恩給、傷病年金および遺族扶助料を増額することとなつた。

すなわち、増加恩給については、大正十二年恩給制定以来改正を行つていなかったのであるが、戦傷病者の実情に照し、特に項症の高い者を優遇することとしたものであつて、昭和十三年法律第五十六号による恩給法改正の要旨は、つき

のとおりである。

- (1) 佐官以下に対し、症状の軽重に従い適當の増額を行うこととし、佐官の階級については、第三項以上の高症者に対してのみ増額し、尉官以下は、各項にわたり増額を行うが、第三項以上の高症者を厚くする。
 - (2) 従来の傷病年金第一款程度の症状を増加恩給第七項症とし、増加恩給を給すべき不具廢疾の程度を一項増加した。
 - (3) 傷病年金を給すべき傷病の程度を第一款症から第四款症とすることは従来と変りないが、従来の第二款症から第四款症までを第一款症から第三款症までにくり上げ、従来の傷病賜金第一目および第二目程度の症状を第四款症にくり上げた。
 - (4) 傷病賜金は、従来の第三目から第六目までをその金額を変更しないで、第一目から等四目までにくり上げた。
- 三 ついで、昭和十六年、法律第十三号をもつて傷病年金および傷病賜金に関する規定の改正が行われている。
- 従来、下士官以下の軍人が公務のため傷病をうけ、又は疾病にかかつた場合は、その傷病のため職に堪えないで一年内に退職したとき、又は退職後三年以内に一種以上の兵役を免ぜられたときに限り、傷病年金を給することとし、傷病賜金を給する場合も大体同様な条件になつていたのであるが、陸海軍においては、支那事変を契機として、下士官以下の軍人が公務のため傷をうけ、又は病氣となつた場合でも、傷病年金や傷病賜金をうける程度の傷病では退職又は兵役免除の措置をとらないこととなつたので、下士官以下の軍人に限り、右の条件を撤廃し、その軍人が兵役免除にならなくても傷病の程度を査定して傷病年金を給することとし、また傷病賜金も大体これに準じて給することとしたのである。

四 昭和二十年、法律第十四号をもつて傷病年金給与条件を緩和した。

従来、下士官兵以外の公務員については、公務傷病が傷病年金を給すべき程度に達していても、その退職が受傷又は罹病後一年以内であり、かつ、傷病のため職に堪えられないという理由に基かないと傷病年金は給せられなかつたが、人員

の不足を告げていた当時の状況にかんがみ、この程度の傷病を有する公務員をも引き続き在職させる必要があつたので、下士官兵の場合と同様、引き続き在職し受傷罹病後一年以上経過して退職してもこれに傷病年金を給しうるようにした。

四 公務扶助料にみられたその後の変革

一 いわゆる公務死没者の遺族に給する扶助料制度は、大正十二年恩給法の制定により、すべての公務員について統一整備されたのであるが、この制度は、その後においても、これまでみてきたように、幾多の変遷を経ている。しかしこれら改正の中心は、いずれも、その後における戦時体制の進展に依りて、逐次扶助料年額の増額という形で戦没者その他の公務死没者の遺族を優遇するという方向にむけられたことは、いうまでもない。

二 大正十二年の恩給法制定当時においては、戦争または戦争に準ずべき公務死没者の遺族には、その普通恩給の全額（普通扶助料の二〇割）、普通公務による死没者の遺族に対しては普通恩給の十分の八（普通扶助料の一六割）を給することとされた。

三 ついで、昭和八年法律第五十号によつて新たに公務扶助料について加給制度がとられ、公務員死亡後五年間に限り扶助料年額の十分の三の金額が加給されることになつた。この加給制度は、後の扶養家族加給制度にまで発展するものである。

四 満洲事変を契機とするわが国の戦時体制は、さらに進展し、昭和十二年七月、ついに日華事変となつたのであるが、この事変を処理するためには、戦没者遺族および戦傷病者等を国力の許す限り厚遇するとともに、特に戦争による犠牲者層を考慮し、下級者の遺族については、上薄下厚の精神を貫く必要が痛感されたので、昭和十三年法律第五十六号をもつて恩給法の一部を改正し、傷病恩給および公務扶助料の増額を図ることとしたのであるが、これを公務扶助料につ

てみれば、従来のごとく、すべての階級を通じて一律に一定の倍率を乗じて計算する方法を改め、階級差により倍率に隔差を設け上薄下厚の思想を導入するとともに、その倍率も一樣に引き上げられることとなつた。

すなわち、戦闘または戦闘に準ずべきものによつて死没した遺族についての扶助料年額計算の基礎となるべき倍率は、兵にあつては三六・〇割から三四・〇割まで、下士官^准士官（文官については判任官）にあつては、三一・〇割から二八・〇割まで、将校級（文官にあつては勅任官、奏任官）にあつては二八・〇割から二四・〇割と定められ、また、普通公務により死亡した者の遺族については、兵にあつては、二八・八割から二七・二割まで、下士官^准士官にあつては、二四・八割から二二・四割まで、将校にあつては、二二・四割から一九・二割までと定められた。なお、公務死没者の遺族の生活に即して、その援護を強化するため、新たに最高五人を限度として遺族人数に依りて遺族加給を給する制度が設けられた。

五 昭和十六年、太平洋戦争が勃発するや、戦没者特に下級軍人戦没者の遺族の数は激増し、これが援護の拡充は必然的に戦争遂行のためにも必要とされたので、昭和十六年法律第三十四号をもつて、中尉およびこれに相当する者の少額扶助料受給者の公務扶助料年額を大幅に増額することとなつた。すなわち、この改正によつて、従来、扶助料倍率の区分を尉官一本にしていたものを各階級ごとに細分するとともに、戦闘公務による扶助料の倍率については、中尉、少尉を従来の二八・〇割からそれぞれ二九・〇割及び三一・〇割に改め、^准士官、下士官については、従来の二八・〇割から三一・〇割までを三三・〇割から四三・〇割までに改め、兵については、従来の三四・〇割から三六・〇割までを四八・〇割から五一・〇割までに引き上げることとした。また、これにともなつて、普通公務扶助料の倍率についても所要の改正が施されたことはいうまでもない。なお、扶養遺族加給の対象人員を最高限六人に引き上げた。

第三 太平洋戦争終結から昭和二十八年法律第百五十五号制定まで

終戦後における恩給制度の変遷については、これを大別すると、軍人恩給制度の廃止と昭和二十八年法律第百五十五号による旧軍人恩給制度、給与制度の改正に伴うもの、および新憲法施行後の官吏制度、地方自治制度その他の諸制度の改革に伴うものの三つに分けることができる。

一 軍人恩給制度の廃止と昭和二十八年法律第百五十五号による旧軍人恩給制度

一 昭和二十年十一月二十四日、連合国軍総司令部から政府に対し、「恩給及び恵与」に関する覚書が発せられ、政府は、これに基いて昭和二十一年二月一日勅令第六十八号「恩給法ノ特例ニ関スル件」を公布した。これによれば、傷病者に対する恩給のほかは、軍人等に対する恩給は支給されないこととなつた。

右のほか、いわゆる戦犯、公職追放者は、恩給を受ける権利資格を失うこととされ、また、軍人軍属としての在職期間は、恩給の基礎在職年に算入されないこととなつた。

二 ところで、平和克服後国の再建にあたり、まず、古い創痕をいやすことは当然であり、戦争責任を旧軍人へのみ帰することは社会平和をもたらすゆえでないこと、旧軍人軍属もまた公務に起因する傷病又は死亡等のため経済獲得能力

を失つた公務員であるとするれば、国家は使用者としての立場からこのような能力の喪失者に対してこれを補うべきであること等のいわば恩給制度本来の立場から、旧軍人軍属の恩給に関する措置を検討する必要が痛感された。

そこで、政府は、昭和二十七年法律第百五十五号をもつて総理府に恩給法特例審議会を設置し、同審議会をして旧軍人軍属又はこれらの者の遺族の恩給に関する重要事項を調査審議させることとなつた。

そうして、これと同時に、軍人恩給の廃止を定めた勅令第六十八号の効力を昭和二十八年三月三十一日まで延長することを定め、それまでの間にこの問題の結末をつけることとした。

ところで、右の有効期間は、後に述べるような衆議院の解散などの事情によつてその後二回にわたり延長をかさね、昭和二十八年七月三十一日まで有効とされることとなつた。

恩給法特例審議会は、昭和二十七年六月二十日前記法律公布と同時に設置され、河田烈氏以下十五名の委員が任命された。

審議会は、小委員会を設けて約半歳にわたり調査審議をかさねたが、昭和二十七年十一月二十二日、「旧軍人軍属及びその遺族の恩給に関する建議」が河田会長から内閣総理大臣に提出された。

その要旨は、つぎのとおりである。

軍人は、公務員のなかでも特に厳格な服務規律にしばられ、転職の自由もなく、しかも、在職中の給与は単に在職中の生活を維持する程度のもにとどまる。永年公務に従事して老朽となり、また、公務に起因して傷病にかかり、あるいは死亡し、かくて経済的獲得能力を失つても在職中の給与はこれを十分補うものとはいえない。国家が使用者としての立場からこれを十分補うのが恩給制度の本旨であつて、旧軍人軍属および遺族の生活の現状を察すれば、すみやかにこれに相当の恩給を給すべきである。しかしながら、その反面、今次大戦は、多数の戦死者、傷病者および退職者を出し、恩給制度

の対象たるべき者はおびただし数にのほり、これに従前のような恩給を給することは、敗戦後の窮迫した国家財政の堪えるところでない。また、新制度の制定にあつては、国民感情や国家の他の諸制度の現状も十分考慮にいれなければならない。そこで、審議会は、国家諸般の情勢に照し、旧軍人恩給制度は、軍人恩給廃止制限前の恩給の内容に「相当の改変を加えたもの」とし、特に遺族、重傷病者および老令者に重点をおいてすみやかに支給の措置を講ずべきである、というのである。

三 政府は、右の恩給法特例審議会の建議の趣旨にもとずき、昭和二十八年二月二十六日、第十五回国会に、「恩給法の一部を改正する法律案」を提出したが、同年三月十四日衆議院が解散されたため審議未了となつた。

この法律案は、多少条文の表現をかえてふたたび第十六回国会に提出されたところ、若干の修正の後、昭和二十八年八月一日法律第五十五号として公布即日施行された。

四 この法律の骨子を摘記すれば、つぎのとおりであつて、旧軍人軍属に関する恩給のほか、恩給法の本則に規定せられてゐる諸制度についても相当の改正が加えられた。

(1) 旧軍人軍属およびその遺族に対する恩給

(イ) 恩給の基礎在職年に算入される旧軍人軍属としての在職年は、原則としてその引き続き七年以上の実在職年に限ることとした。

ただ、軍人恩給廃止制限前に^{普通}恩給を給せられてゐる者については、実在職年のみでは恩給年限に達しない場合にも恩給を給することとし、普通恩給最短期間在職年に不足する年数に応じ一定の割合で減額することとした。

なお、旧軍人軍属以外の公務員としての在職を含む場合の在職年数の計算については、特例を設けている。

(ロ) 一時恩給、一時扶助料については、引き続き実在職年が七年以上普通恩給最短期間在職年限未満の者またはその遺族に給することとした。

(ハ) 恩給年額計算の基礎となる俸給年額については、従前の恩給法所定の仮定俸給年額をその当時これと同額の俸給をうけて退職した他の公務員の現在給されてゐる恩給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額の程度（一万円ベース）に増額して定めた仮定俸給年額とした。

以上が旧軍人関係の恩給についてとられた基本線であるが、右のほか未帰還公務員および戦犯に対しても恩給上の処遇を講ずることとなつた。

(2) 同時に行われた一般の改正条項

(イ) 実在職年に対する加算制度を廃止した。

(ロ) 恩給加給制度を廃止した。

(ハ) 若年停止年令を五歳引上げた。

(ニ) いわゆる高額所得の基準を引上げた。

(ホ) 傷病恩給または公務扶助料に関する特殊公務および普通公務の区別を廃止した。

(ケ) 増加恩給の計算方法を改め、従来よりも重傷者および下級者に厚くした。

(ト) 増加恩給の範囲を第六項症までにとどめ、また、従前の傷病年金は、これを廃止して、その代りに一時金である傷病賜金を設けた。

ただし、旧軍人等については、衆議院の修正により、従前の第七項症及び傷病年金に相当するものにつき、傷病賜金をうけるか年金をうけるかは本人の選択によることとした。

(チ) 公務扶助料の計算方法を改めて下級者の遺族に割のよいものにした。

二 給与制度の改正に伴う改正

国家公務員の給与は、戦後のインフレーションの影響をうけて頻繁に改められた。このことは、公務員の俸給を基礎とする恩給制度に直接深刻な影響を与えたことは当然で、俸給のベース・アップ等との関連においてなされた恩給法上の措置のおもなものをあげれば、つぎのとおりである。

その一は、昭和二十一年法律第三十六号による臨時特例であつて、これによれば、昭和二十一年七月に行われた官吏俸給令の改正から昭和二十三年一月実施の新給与体系にいたるまでの給与の激動時代に引き上げられた俸給は、そのまま恩給額計算の基礎とせられることなく、ほぼ引き上げ前の俸給程度の仮定俸給に見直されて恩給を支給されることとなつていゝ。後につくられた仮定俸給は、いずれも実際の俸給よりも高くなつてゐるのに反し、これは現実の俸給よりも低くなつてゐる点が根本的に異色のあるものである。

その二は、昭和二十三年法律第九十号恩給法臨時特例であつて、これにより従来の臨時特例が廃止され、改めて現行給与ベースに準ずる仮定俸給がつけられた。

なお、この改正が行われた後も、公務員の給与改定が行われた跡を追いつつ仮定俸給は四回にわたり（昭和二十五年五月、二十六年三月、同年十二月、二十八年八月）改定されてゐる。

その三は、昭和二十三年六月三十日以前に退職し、又は死亡した公務員もしくはその遺族の恩給についてであつて、これらの者の恩給は、同年七月一日以後に退職し、又は死亡した公務員もしくはその遺族が受ける恩給より比較的低額であるとして、第十三回国会に「昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給の特別措置に関する法律案」が議員立法により提出され、昭和二十七年法律第二百四十四号として公布された。

三 新憲法施行後の公務員制度その他諸制度の変革に伴う改正

一 恩給制度についての基本的な考え方については、大正十二年恩給法制定以来、一貫した態度が維持されてゐる。すなわち、恩給は、公務員が公務を執行するために失つた経済上の取得能力を填補することを目的とするものであるが、一定の年数忠実に勤務したことを理由とするものは、公務のため除職に能力減損をきたしたものとみためのものであり、また、公務傷病を理由とするものは、公務のためその能力減損をきたしたものとみためのものであつて、いずれも減損した能力を填補するため、公務員および公務員がその退職又は死亡の当時直接扶養する者をして、退職又は死亡の時の条件に応じて、その後において適当な生活を維持するに必要な所得を与えるにある。ところで、このような恩給制度それ自体は、公務員制度の推移に応じて多くの改変が加えられて今日におよんでいる。特に、戦後、公務員制度の改革と公務員の給与制度の変革とは、恩給制度それ自体についても必然的に影響を与えるにいたり、恩給制度を規律する法律関係は、質的にも、また、量的にも、きわめて複雑となり、今日におよんでいる。

二 国家公務員法の制定に伴い、従来の雇傭人もまた国家公務員の範囲に含まれることとなつたため、国家公務員のうちにおいても恩給法上の公務員として取り扱う範囲を限定しなければならなくなつた。

三 新憲法施行後、行政の民主化および地方分権化を目的とする諸立法——地方自治法、警察法、教育公務員特例法、日本国有鉄道法、日本電信電話公社法、日本専売公社法、各種公団法等——の制定により、従来、国家公務員とされていた者は、大量に地方公務員、公社、公団等の職員にきりかえられ、制度切替後の地方公務員や公社公団等の職員は、国の勤務に従事するものではなくなつたため、これらの者を恩給法上の公務員とすることはできないこととなつたのであるが、これらの者は、前記諸法律施行の際、本人の意思にかかわらず、自動的に地方公務員、公社公団職員となつた者であるか

ら、これらの者について直ちに恩給法の適用をはずすことは、本人の不利益な取扱となるばかりでなく、国家財政の窮屈な折柄これらの者に恩給を給することにより、一時に多額の恩給費を要することとなるというので、特別の立法措置により、引き続き恩給法の対象となることのできるみちが開かれた。

四 なお、民法等の改正に伴つて、遺族の範囲等に関する規定が改められた。すなわち、恩給法上の公務員の遺族は、公務員の死亡当時これ^と生計関係を同一にする公務員の祖父母、父母、配偶者、子および兄弟姉妹とされた。ただ、配偶者たる夫又は成年の子については、不具瘵疾で生活資料を得るみちのない者に限られており、兄弟姉妹については、その者が未成年又は不具瘵疾で生活資料を得るみちのないものであるときに限り一時扶助料を給されるにとどまる。

(注) 旧軍人(含・旧準軍人)の遺族については、旧軍人の死亡当時における法律によることとされているので、かりに、その死亡の時期が昭和二十二年五月二日以前であれば、旧民法の基礎の上に立つている旧恩給法の定めるところにより、旧軍人の死亡の当時これと同一戸籍内にある者でなければならぬこととなつてゐる。

四 昭和二十八年法律第五十五号制定における制度の改正

(1) 旧軍人の恩給

一 恩給法の一部を改正する法律(昭和二十九年法律第二〇〇号)による改正

- (1) いわゆる戦犯者として刑死又は獄死した者の遺族に公務扶助料に相当する額の扶助料を給するものとしたこと。
- (2) 旧勅令第六十八号施行の際いわゆる無期の傷病恩給を受ける権利の裁定を受けたものについては、その恩給の裁定に係る傷病の程度をもつてその者の昭和二十九年四月一日における傷病の程度とみなすものとしたこと。

(3) 軍人の死亡につき、厚生大臣が公務死と認定して遺族年金又は弔慰金を支給した場合においては、総理府恩給局長は、その死因についてさらに認定しなおす手数を省き、直ちに公務扶助料を給するものとしたこと。

(4) いわゆる戦犯者で拘禁中の者は、年金である恩給は停止され、一時金である恩給は支給を差止められていたのを、その者に、妻、子、父、母、祖父又は祖母があるときは、これらの者のうち、その者の指定する者に恩給を支給するものとしたこと。

二 恩給法の一部を改正する法律(昭和三十年法律第一四三号)による改正

(1) 軍人の恩給の年額計算の基礎となる仮定俸給年額が、いわゆる一万円ベースとなつており、かつ、一般公務員の恩給の金額計算の基礎俸給の号俸に比較して若干低くなつてゐるのを一般公務員との均衡を考慮し、いわゆる一万二千円ベースに引き上げ、さらに四号俸ないし二号俸引き上げたこと。

(2) 今次終戦の際のいわゆる責任自殺者を公務死亡者として取り扱い、その遺族に公務扶助料の額に相当する扶助料を給するものとしたこと。

(3) いわゆる戦地における公務死の範囲を拡大し、軍人が昭和十六年十二月八日以後戦地在職中に傷病にかかり死亡した場合において公務以外の事由によることが明らかでないときは、戦傷病者戦没者遺族等援護法によりその者の遺族に遺族年金及び弔慰金が支給されることとなつたのに伴い、恩給法においてもこれらの遺族に公務扶助料の額に相当する扶助料を給するものとしたこと。

(4) 軍人としての引き続き一年以上七年未満の实在職年を恩給の基礎在職年に算入するものとしたこと。

(5) いわゆる戦犯者の拘禁期間を公務員としての在職年に加えることとし、また、拘禁中に自己の責に帰することのできない事由により、傷病にかかり、裁定庁がこれを在職中の公務による傷病と同視するのを相当と認めるときは、その者

又はその遺族に相当の恩給を給するものとしたこと。

三 旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律について（昭和三十一年法律第一七七号）

この法律は、昭和三十一年五月十六日第二十四回国会に提出されたものである。同法案の骨子は、軍人で管内に居住すべき者が昭和十六年十二月八日（日）から同二十年九月一日までの間に本邦等でその職務に関連して傷病にかかり、その在職期間内にこれにより死亡した場合、これを公務によつて死亡した者に準じて取り扱うものとし、これらの遺族に特別遺族年金又は特別扶助料を昭和三十一年一月から支給しようとするものであるが、同国会においては継続審査とされ、第二十五回臨時国会を通過し、同十二月二十日法律第七十七号として公布された。

(2) 文官の恩給

一 地方公務員等については、第二十四回国会において成立した地方自治法の一部を改正する法律（昭和三十一年法律第一四七号）に基く地方自治法施行令の一部を改正する政令（昭和三十一年政令第二号）により、「恩給並びに都道府県の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間」につき、昭和二十二年五月三日、地方自治法施行令（後）を改正し、（後）に在職していた国家公務員と地方公務員並びに地方公務員相互間の在職年を通算するみちが開かれた。

これにより、地方自治法施行の際、恩給法上の公務員でなかつた者が、その後国家公務員又は地方公務員となつた場合、それぞれの在職が相互に通算されることとなつたのであるが、なお、地方自治法、消防組織法、教育公務員特例法等の施行前、公職追放により失職した者が、これらの法律施行後、地方公務員に就職した場合、従来、恩給法の準用を受け得ないこととなつているが、右の措置により前後の在職年が通算されることとなつた。

二 いわゆる三公社の職員については、公共企業体職員等共済組合法（昭和三十一年法律第一三四号）により公社職員につ

いての長期給付制度が確立されたのに伴い、従来、恩給法の準用を受けていた職員について同法の準用をはずすとともに、恩給法上の公務員として在職した期間をそれぞれの公社職員としての期間に算入する措置がとられた。

三 昭和二十三年六月三十日以前に退職し、又は死亡した公務員もしくはその遺族の恩給については、なお、不均衡是正が十分行われていないとし、第二十二回国会において「恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案」（旧軍人恩給額の増額等に関するもの）審議の際、政府は研究検討の上速かに善処するようにという趣旨の附帯決議がなされたのであるが、政府は、右の附帯決議の趣旨を尊重し、慎重に研究した結果、昭和二十三年六月三十日以前のものうち、一部のものについては、その後のものより若干低目であることを認め、第二十四回国会に「昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律案」を提出し、昭和三十一年法律第四十九号をもつて公布され、この問題は解消した。

附

一 現行恩給法の概要

(1) 恩給の種類

恩給は、公務員が公務を執行したために失った経済上の取得能力を補うことを目的として給されるものであるが、経済上の取得能力を減損する態様および程度に応じていろいろの恩給種類を認めている。が、現行法は、普通恩給、増加恩給、傷病賜金、一時恩給、扶助料および一時扶助料の六種を認めているが、このうち、普通恩給、増加恩給、傷病賜金および一時恩給は公務員に給されるものであり、扶助料および一時扶助料は公務員の遺族に給されるものである。なお、これらのうち普通恩給、増加恩給および扶助料は年金とされ、一時恩給、一時扶助料および傷病賜金は一時金とされている。

一 普通恩給

普通恩給は、一定の年限公務員として在職して退職した者に給されるものである。

二 増加恩給

増加恩給は、公務員が公務のため傷痕をうけ又は疾病にかかり、不具廢疾となつて退職した場合に給せられるものである。なお、この恩給を受ける者は、在職期間の長短にかかわらず必ず普通恩給が併給されることを特色とする。

三 傷病賜金

傷病賜金は、公務員が公務のため傷疾を受け又は疾病にかかり増加恩給を給する程度——不具廢疾の状態——には達しないが、一定の身体障害をのこし退職した場合に給せられる恩給である。増加恩給と傷病賜金をあわせて傷病恩給と呼ばれることがある。

四 一時恩給

公務員が一定の年数在職するも、普通恩給を受ける年限に達しないで退職した場合に給されるものである。

五 扶助料

扶助料は、法律上の用語ではないが、普通扶助料、公務扶助料および増加非公死扶助料の三つにわけられる。

(1) 普通扶助料

普通扶助料は公務員が普通恩給年限に達して在職中死亡した場合、または普通恩給を受けるものが死亡した場合に受けるものである。

(2) 公務扶助料

公務扶助料は公務員が、公務による傷痕疾病のため死亡した場合において、その在職年の長短にかかわらず、その遺族に給されるものである。

(3) 増加非公死による扶助料

増加非公死による扶助料は、増加恩給を給されている公務員が公務によらない傷痕疾病（増加恩給の給与原因となつた公務傷病とは別の傷病、すなわち平病）により死亡した場合その遺族に給されるものである。

六 一時扶助料

一時扶助料には二種ある。

その一は、一時恩給を受けるべき資格のある公務員が在職中死亡した場合その遺族に給するものであり、その二は、普

通恩給を受けるべき資格のある公務員が在職中死亡し、兄弟姉妹以外に遺族がない場合において、その兄弟姉妹が未成年、不具廢疾で生活資料をうるみちのない場合に給される。

(2) 恩給法上の公務員

恩給法上の公務員には、文官と警察監獄職員がある。

一 文官

文官とは、官にあるもの、または国会職員法第一条に掲げる職員でこれに相当するもののうち警察監獄職員でないものをいうのであるが、各庁の雇傭員や国会職員中これに相当するものは含まれない。

二 警察監獄職員

警察監獄職員とは、恩給法第二十三条に規定するものをいうのであるが、警部補以下の警察官、一等陸海空曹以下の自衛官等をいう。

(注) 公務員が死亡した場合においては、その者の遺族に扶助料が給されることは、すでに述べたところであるが、その遺族の範囲および順位は、つぎのとおりである。

(1) 遺族の範囲

公務員の祖父母、父母、配偶者、子および兄弟姉妹で公務員の死亡当時これにより生計を維持しまたは生計をともにしていたもの。

(2) 遺族の順位

妻、未成年の子、夫（不具廢疾であつて生活資料を得るみちのないものに限る。）、父母、成年の子（不具廢疾であつて生活資料をるみちのないものに限る。）、祖父母、（兄弟姉妹については、前記(1)の六の場合にのみ一時扶助料が給される。）

(3) 恩給の給与条件

恩給の給与条件としては、一定期間恩給法上の公務員として在職したこと、または、公務により傷痍疾病をうけ不具廢疾となり退職したこと、恩給を受ける資格を失う事由に該当しなかつたこと等をあげることができる。

一 在職年

(1) 普通恩給

十七年（警察監獄職員にあつては十二年）以上。ただし、國務大臣にあつては七年以上。

(注) (1) つぎに掲げる年数は、在職年から除算される。

- (イ) 普通恩給または増加恩給を受ける権利が消滅した場合において、その恩給権の基礎となつた在職年
 - (ロ) 懲戒処分、在職中の禁錮以上の刑等により恩給を受ける資格を失つた在職年（恩給法第五十一条該当の場合）
 - (ハ) 在職中の職務犯につき禁錮以上の刑に処せられたときその犯罪の時を含む引き続き在職年数
 - (ニ) 不法職務離脱の月から復帰の月までの在職年数
- (2) 過去においては、辺陲地加算、不健康業加算等が認められていたが、現在はすべて廃止されいる。

(2) 一時恩給

三年以上十七年（警察監獄職員にあつては、十二年）未滿

二 俸給年額

退職当時の俸給年額

三 恩給年額の計算

恩給年額は、前記の在職年と退職当時の俸給年額を基礎として計算される。

(1) 普通恩給年額の計算

在職年十七年以上十八年未満（警察監獄職員にあつては、十二年以上十三年未満）の場合には退職当時の俸給年額の百五十分の五十に相当する額。

在職年一年を増すごとに百五十分の一を加えた額。

(2) 増加恩給年額の計算

退職当時の俸給年額と、不具廢疾の程度によつて定められた恩給法別表所定の金額をもつてその年額としている。なお、これには普通恩給が併給される。

(3) 傷病賜金

退職当時の俸給年額と、傷病疾病の程度に依りて定められた恩給法別表の額。

(4) 一時恩給

退職当時の俸給月額に在職年数を乗じ計算して得た額に相当する額。

(5) 扶助料

(イ) 普通扶助料

普通恩給の年額の十分の五に相当する額。

(ロ) 公務扶助料

普通扶助料の年額（在職年が普通恩給年限に達していない場合は、最短年限在職した者の遺族の普通扶助料年額）に、退職当時の俸給により定められた一定の倍率（最高二七・〇割、最低一七・〇割）を乗じて得た額。

(ハ) 増加非公死による扶助料

普通扶助料年額（在職年が普通恩給についての最短年限に達しない場合は、最短年限在職した者の遺族の普通扶助料年額）に、退職当時の俸給により定められた一定の倍率（最高二〇・三割、最低一二・八割）を乗じて得た額。

(6) 一時扶助料

(イ) 一時恩給を受けるべき資格のある公務員が在職中死亡した場合その遺族に給する扶助料
公務員の死亡当時における俸給月額に在職年数を乗じて得た額。

(ロ) 普通恩給を受けるべき資格のある公務員が在職中死亡した場合、未成年または不具廢疾で生活資料を得るみちな
い兄弟姉妹に給する扶助料
兄弟姉妹の人員に依り、扶助料年額の一年分ないし五年分に相当する額。

四 恩給を受けるに必要な消極的条件

(1) 恩給法第五十一条による失格事由

(イ) 懲戒懲罰または教員免許状褫奪の処分により退職したとき。

(ロ) 在職中禁固以上の刑に処せられたとき。

(ハ) 弾劾に関する法令の適用により退職したとき。

(ニ) 会計検査院検査官職務上の義務に違反する事実につき会計検査院法第六条の規定により退職したとき。

(2) 恩給法第七十六条の規定による失格事由

(イ) 子が婚姻したとき、もしくは遺族以外の者の養子となつたとき、または公務員の養子である子が離縁したとき。

(ロ) 夫が婚姻したとき、または遺族以外の者の養子となつたとき。

(ハ) 父母または祖父母が婚姻によりその氏を改めたとき。

(4) 恩給権の異動消滅

一 再任 改定

普通恩給を受ける権利を有する者が、ふたたび公務員として就職しさらに失格事由がなく退職した場合、その恩給を改定する。

二 恩給の停止

恩給を受ける権利を有する者について、基本権そのものは失わしめないで、基本権から派生する支分権請求権の発生を止めることによつて現実の支給を差し止めることをいうのであるが、その停止は、法律に定める一定の原因が発生すると同時に行われ、その原因がなくなれば当然停止はとかれることとなり支分権の行使は従前どおり行われることとなる。

(1) 普通 恩給

普通恩給の停止には次のごときものがある。

(イ) 再就職停止

再就職の月の翌月から退職の月まで。

(ロ) 処刑停止

三年以下の懲役または禁固の刑に処せられたとき、その月の翌月から刑の執行を終りまたは執行を受けないようになつた月まで。ただし、執行猶予の言渡を受けたときを除く。

(ハ) 若年停止

四十才未満全額、四十五才から五十才まで半額、五十才から五十五才まで三割を停止。

(ニ) 多額停止

恩給年額九万五千円以上の者につき、恩給外所得五十万円をこえる場合においては、九万五千円を下らない範囲において最高恩給年額の最高三割まで停止。

(2) 増加 恩給

(イ) 処刑停止

前記(1)の(ロ)に同じ。

(ロ) 障害補償を受けたことによる停止

国家公務員災害補償法または労働基準法による障害補償またはこれに相当する給付を受けた者については、当該補償または給付を受けた事由の生じた月の翌月から六年間停止。

(3) 扶助 料

(イ) 処刑停止

前記(1)の(ロ)に同じ。

(ロ) 遺族保障を受けたことによる停止

前記(2)の(ロ)の趣旨と同じ。

(ハ) 扶助料権者の所在不明による停止

扶助料を給されるべき者が一年以上所在不明であるときは、その期間中扶助料の停止を命ずることができる。

三 恩給権の消滅

(1) 恩給法第九条による失権事由

(イ) 年金恩給権者が死亡したとき。

(ロ) 年金恩給者の死刑または無期もしくは三年をこえる懲役または禁固の刑に処せられたとき。

(ハ) 国籍を失つたとき。

(ニ) 在職中の職務犯(過失犯を除く。)により禁固以上の刑に処せられたとき。

(2) 時 効

(イ) 恩給を受ける権利

恩給給与事由の生じた日から七年間これを請求しないことによつて消滅する。

(ロ) 支 分 権

当該支分権発生後五年間経過することによつて消滅する。

(3) 恩給法第八十条による失権事由

(イ) 配偶者が婚姻したとき、または遺族以外の者の養子となつたとき。

(ロ) 子が婚姻したとき、または遺族以外の者の養子となつたとき、もしくは公務員の養子が離縁したとき。

(ハ) 父母また祖父母が婚姻により氏を改めたとき。

(ニ) 不具廃疾であつて生活資料をうるみちのない夫または成年の子についてその事情がやんだとき。

(ホ) 遺族が内縁関係に入つたとき。

(5) 恩給受給者の保護

一 恩給権の譲渡、担保禁止

恩給受給者を保護するため恩給を受ける権利はこれを譲渡しまたは担保に供することができないものとされている。ただし、国民金融公庫に担保に供する場合はこの限りでない。

二 恩給権の差押禁止

恩給を受ける権利は差押ることができないものとされている。ただし、国税徴収法または国税徴収の例による場合はこの限りでない。

譲渡担保禁止規定は、事前の保護方法であるが、差押禁止の場合は、いわゆる事後的保護方法である。

三 具 申、訴 願

恩給受給者を保護するため、具申、訴願のみちがひらかれている。

(6) 恩給納金制度

現行恩給制度においては、恩給は、国庫が負担することになつていたので、国の財政上の負担を幾分でも軽減する意味において、在職中の恩給法上の公務員から毎月一定額の金額を国庫に納金すべき義務を認めている。ただし、自衛官(統合幕僚会議の議長たる自衛官を除く。)については、この義務を免除している。

国庫納金の額は、俸給月額百分の二に相当する金額とされている。

二 恩給制度に対する人事院勧告等

現行恩給制度は、旧官吏制度の一環として制定されたものであるため、新しい公務員制度のもとにおいては、相応しい点も少くなく、したがつて、これが改正の必要性も、すでに、昭和二十二年国家公務員法の制定以来唱えられてきたところである。すなわち、同法によれば、将来の恩給制度は、新公務員制度の根本基準に相応すべく、健全な保険数理を基礎として計画されたものでなければならぬ旨明定され、人事院は、このような理念にもとづいた新しい恩給制度の研究成果をすみやかに国会及び内閣に提出すべく義務づけられたのである。

(1) 人事院勧告

人事院は、昭和二十八年十一月十七日右の研究の成果を国家公務員退職年金制度に関する勧告として国会および内閣に提出した。

人事院の提出した新退職年金制度の基本方針は、

- (イ) 官吏、雇傭人の身分差を徹廃し、従来恩給の特典に与らなかつた雇傭人についても、この制度を適用することとし、退職年金についての法規の統一を図るものとしていくこと。
- (ロ) 新退職年金制度については、「健全な保険数理」を基礎として樹立されるものとし、公務員の負担分と国庫の負担分とを常に明確にするとともに、「収支相応の原則」に立脚して長期収支計画を樹立し、将来の見通をもつ健全な制度に改めようとしていること。
- (ハ) 新退職年金制度においては、公職員の負担能力を総合勘案して、公正妥当なきよ、出制度を確立することにより、給付内容の合理化を図るものとしていくこと。

(2) 公務員制度調査会の答申

一 ついで、政府は、公務員制度の全面的改革を意図して、その調査研究のため、昭和二十九年三月公務員制度調査会を設けたのであるが、公務員制度の一環をなす恩給制度については、この人事院勧告を一つの足場として調査審議を重ね、昭和三十年十一月十五日、公務員制度の改革に関する答申を内閣総理大臣に提出した。

退職年金制度については、この答申の第十一にのべられているが、これは、今後におけるわが国の恩給制度のあり方をしなすものとしてきわめて重要なものである。

- この答申によれば、将来の恩給制度は、退職年金制度の基本方針としては、つぎのとおりであるべきものとされている。
- (一) 恩給の名称を退職年金（及び退職一時金）と改めること。
 - (二) 国家公務員は、諸々の法律的制約のもとに、公務に専念することを要求されており、長期に亘つて勤務した者については、その勤務の特殊性にもとづき雇傭者たる国がその退職後の生活を保障する必要があるため、退職年金制度は、一般の社会保障制度とは、区別して考えられるべきこと。
 - (三) 国家財政の現状にかんがみ、かつ、民間被傭者との均衡を考え、年金制度の所要経費の一部は、公務員にもその一部を分担拠出せしめること。
 - (四) 分担拠出金は、特別会計として経理し、退職年金制度との関連を明確にするとともに、その積立金は、国家公務員の福祉厚生に還元するよう運用すること。
 - (五) 退職年金制度は、雇傭人をも含めたすべての常勤職員（労務職員は除く。）にも適用するものとする。こと。
(注) 国家公務員に対する退職年金制度に対応して、常勤の国家労務職員に対する共済年金制度を整備すること。なお、国家労務職員から国家公務員になつた者については、国家労務職員としての在職年数と退職年金制度の在職年数との通算を考慮すること。
 - (六) 退職年金請求権発生の要件としての勤務年限は、原則として二十年とし、特定の自衛官、警察官等については、年限の短縮を考慮すること。
 - (七) 退職年金の全額請求権は、原則として、五十五才で発生するものとし、若年停止および高額所得者減額の制度は、さらにその趣旨を徹底させること。
 - (八) 退職一時金の所要年限の延長（現行の一時恩給は三年）を考慮すること。
 - (九) 不健康業務又は勤務地等による加算その他の特別措置は、これをみとめないものとする。

(甲) 退職年金制度及び共済年金制度と公務災害補償制度との調整を図るものとし、これがため公務にもとづく傷痍疾病に起因する一切の恩給は（増加恩給、傷病賜金）、災害補償の一環として考慮し、なお、これに関連して、私傷病による場合の年金制度とあわせ考えること。

(乙) 懲戒免職の場合においても、情状により、公正な委員会の議を経て、恩給権の消滅をきたさないものとする事ができるとする。

(丙) 地方公務員、公共企業体職員については、別個に退職年金制度を設けるが、人事交流について十分考慮し在職年の相互通算の措置を講ずるものとする事。

(注) 地方公務員との通算については、昭和三十一年九月一日からすでに実施されている（同年法律第一四七号地方自治法の一部を改正する法律による）。

(三) 旧軍人恩給制度は、退職年金制度から切り離し、臨時的に特殊の恩給制度として考慮すべきものとする事。

二 なお、政府は、この答申にもとづき、公務員制度の改正を行うべく、その調査立案のため、同年十一月総理府に公務員制度調査室を設けた。

3-φ

(大藏省印刷局製造)

